

平成 30 年度 第 1 回
本白根山火山噴火緊急減災対策砂防計画検討委員会
議事概要

1. 日 時 平成 30 年 8 月 7 日（火）13 時 00 分～15 時 00 分
2. 場 所 草津町役場 4 階大会議室
3. 出席者

【委員長】

石川 芳治 （東京農工大学 名誉教授）

【学識委員】

小川 康雄 （東京工業大学 教授）

木川田 喜一 （上智大学 教授）

白木 克繁 （東京農工大学 准教授）

野上 健治 （東京工業大学 火山流体研究センター 教授）

平林 順一 （東京工業大学 名誉教授）

（敬称略、五十音順）

【委 員】

別紙の通り。

4. 議事概要

（1） 討議

- 「本白根山火山噴火緊急減災対策砂防計画」の策定に向けて検討するため、学識者及び行政委員、関係町村から構成される「本白根山火山噴火緊急減災対策砂防計画検討委員会」を設置した。
- 本委員会においては、本白根山において想定される噴火現象と土砂移動現象およびその推移、想定される影響範囲、計画の対象とする土砂移動現象、対策方針及び具体的な対策の内容について検討し、平成 30 年度中を目標にとりまとめて公表する。

【緊急減災計画の対象現象について】

- ・ 気象庁の「噴火警戒レベルリーフレット」、および「本白根山の噴火警戒レベル判定基準とその解説」に記載のある現象を想定現象とし、以下の現象を計画の対象とする。

水蒸気噴火：降灰後の土石流、火砕流

マグマ噴火：降灰後の土石流、火砕流、融雪型火山泥流、溶岩流

【想定する火口について】

- ・ 2018年1月23日噴火の火口に加えて、過去の噴火口の分布を踏まえつつ、影響範囲の検討結果（長野県側の降灰範囲も含める意見あり）を参考にして、南西方向の想定火口範囲も設定する。

【想定する現象の規模について】

- ・ 基本的には、本白根山における噴火実績規模を採用するが、必要に応じて白根山（湯釜付近）や他火山の実績規模を参考し設定する。
- ・ 水蒸気噴火の降灰については、1939年の噴火規模の250万m³に加えて、近年の本白根山の研究成果も参考に、1000万m³規模も検討する。

(2) 次回の予定

第2回委員会は、10月16日（火）に、草津町役場にて開催する予定である。

以 上

平成 30 年度 第 1 回
本白根山火山噴火緊急減災対策砂防計画検討委員会

出席者名簿

氏 名	所属、役職
石川 芳治	東京農工大学 名誉教授 (砂防)
小川 康雄	東京工業大学 教授 (火山)
木川田 喜一	上智大学 教授 (火山)
白木 克繁	東京農工大学 准教授 (砂防)
野上 健治	東京工業大学 火山流体研究センター 教授 (火山)
平林 順一	東京工業大学 名誉教授 (火山)
桜井 亘	国土交通省 国土技術政策総合研究所 土砂災害研究部 深層崩壊対策研究官
水野 正樹	国立研究開発法人 土木研究所 土砂管理研究グループ 上席研究員
西脇 誠	気象庁 地震火山部 火山課 火山監視・警報センター所長
田代 誠司	気象庁 前橋地方気象台 台長
内藤 宏人	気象庁 長野地方気象台 台長
廣田 祐一	林野庁 関東森林管理局 吾妻森林管理署長
奥山 正樹	環境省 信越自然環境事務所長
佐藤 寿延	国土交通省 関東地方整備局 河川部長
【代理】鶴巻 和芳	国土交通省 関東地方整備局 河川保全管理官
松原 誠	国土交通省 北陸地方整備局 河川部長
【代理】浅井 誠二	国土交通省 北陸地方整備局 地域河川調整官
堀越 正史	群馬県 総務部 危機管理室長
【代理】阿久澤 晃仁	群馬県 総務部 危機管理室 主事
大竹 哲也	群馬県 県土整備部 砂防課長
【欠席】高見沢 靖	長野県 危機管理部 危機管理防災課長
田下 昌志	長野県 建設部 砂防課長
黒岩 信忠	群馬県草津町長
熊川 栄	群馬県嬭恋村長
伊能 正夫	群馬県中之条町長
萩原 睦男	群馬県長野原町長
内山 信行	長野県高山村長
【欠席】竹節 義孝	長野県山ノ内町長